

平成 28 年 度
組 合 運 営 方 針

泉北環境整備施設組合

管理者 阪口 伸六

平成28年度 組合運営方針

平成28年度の予算（案）をご審議いただきます前に、管理者としての組合運営方針を申し述べ、議員皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

組合市においては、少子高齢化により今後も社会保障関係経費のより一層の増大が想定される中、厳しい財政運営を余儀なくされています。

そのような中、地方創生・総合戦略を進める上でも、広域行政による効果的、効率的な事務の簡素化が求められてきています。

また一方、パリで開催されました「COP21」で先進国や途上国の200近い国・地域が参加し、地球温暖化対策としてCO₂排出量削減に係る目標数値がそれぞれ設定され、世界の気温上昇を2度未満に抑えるための取り組みに合意されました。日本のCO₂排出量削減は、平成25年比で平成42年には26%の排出量を削減する取り組みが求められております。

本組合は、環境にかかわる分野において今後とも広域化による行政コストの削減を図りつつ、ごみの減量化・リユース・リサイクルを推進し低炭素社会の実現に向けた取り組み、また再生可能エネルギー

ギー利用による高効率の廃棄物発電を進めてまいりるものでございます。

本組合では、これまで平成19年度に策定いたしました「経営改革プラン」を推進し、し尿処理施設の統廃合や5号炉の予備ピット化など、効果的、効率的な組合運営を進めてまいりました。

人件費では「経営改革プラン」に引き続き平成25年度に「定員管理計画」を策定し、より一層のアウトソーシングに取り組んでおります。人件費総額で平成19年度12億400万円を、平成27年度では5億5200万円を約54%の削減を図り、効率的かつスリムな組織体制に取り組むなど、「最少の経費で最大の効果」をあげるべく、組合市の財政状況を踏まえ引き続き全ての事務事業の見直しに努めております。

組合市において家庭系可燃ごみ有料化が実施され、可燃ごみの減量化が進むなか、資源ごみの分別収集の拡大に対応するため整備を進めてまいりました資源化センターが本年4月から本格稼働いたします。今後とも、資源循環型社会の形成に向け、さらなる「ごみの減量化とリサイクルの推進」を組合の基本理念とし、平成28年度予算（案）を編成いたしました。

なお、公共下水道事業につきましては、長年組合市の公共的事业を担ってまいりましたが、既にご承知のとおり平成25年度末をもって組合市に移管されており、平成27年度末をもって終結するこ

ととなったため、当該特別会計については廃止することとしております。

それでは、平成28年度予算（案）につきましてご説明申し上げます。

平成28年度予算（案）は、

一般会計 3,537,234千円

廃棄物発電事業特別会計 500,010千円

合 計 4,037,244千円となっております。

ます。

これを前年度比較いたしますと、

一般会計 1,932,451千円の減

廃棄物発電事業特別会計 30,000千円の減

公共下水道事業特別会計 11,001千円の減

合 計 1,973,452千円の減となったもの

であります。

平成28年度予算（案）に掲げる主要方針からご説明申し上げます。

まずは、「定員管理計画」の推進についてであります。

平成19年度から進めてまいりました「経営改革プラン」については、選択と集中により事務事業の改善を行い、特に人件費については平成19年度当時職員100名体制を、プラン最終年度の平成23年度では計画を8名上回る38名削減し62名としたところがあります。

その後、さらなる組織の見直し再構築を行いながら、資源循環型社会の推進に向け質の高い行政サービスを提供するために、平成26年度を初年度とした「定員管理計画」を策定し、目標年次の平成30年度をめざし着実に推進に努めているところであります。

平成27年度では、ごみ処理設備運転業務の委託化を行い、また平成28年度では、ごみ処理施設として焼却設備、粗大処理設備運転管理の統合を図るなど委託業務や事務事業体制の見直しを進め、より一層の効率化、組織の活性化を図り、職員数を51名としたものであります。

今後も引き続き「定員管理計画」に基づき、目標年度である平成30年度での47名体制を目指してまいります。今後、組合職員の

役割として、企画立案・総合調整等を図りながら、組合市とともに環境施策をリードしてまいります。

次に、「ごみの減量化とリサイクルの推進」であります。

これまで組合市とともにごみの減量化対策として、かん、びん、ペットボトルの分別、資源化に取り組んでまいりましたが、平成21年度事業系ごみの有料化を皮切りに、平成22年度に泉大津市、平成25年度に高石市、平成27年度には和泉市が可燃ごみの有料化等を実施し、市民の皆様方のご協力をいただきました。

これにより、ごみの焼却量は平成9年度の約12万5千トンをピークに、平成26年度では約8万9千トンと約30%の減量を図ったもので、これにより5号炉が予備ピット化し維持管理経費の削減につながっています。今後は、さらに可燃ごみの減量化が進むとともに、かん、びん、ペットボトルに加え、容器包装プラスチックの分別が進み資源ごみの増加が予想されます。

こうした中、組合では平成26年度から2か年事業で建設してまいりました資源化センターが本年4月から本格稼働する運びとなりました。この施設では、かん、びん、ペットボトルに加え、新たに実施いたしますプラスチック製容器にも対応するリサイクル施設があります。

資源化センターの稼働により、今まで組合市で行っていたペットボトル等の前処理についても、組合での一元処理ができ、より効率的かつ効果的な施設運営を図っていくとともに、太陽光発電による室内照明や災害時の緊急用充電コンセントを設置するなど、環境や災害時にも配慮した施設で、市民の皆様にも親しみを持っていただけるよう名称を公募し「エコトピア泉北」と命名いたしました。

これまで組合市とともにやってきたごみの分別、減量の啓発活動によって、市民のごみ行政への関心は年々高まっています。今後もあらゆる機会をとらえて、組合市と協働しながらごみの減量化、リサイクル推進への啓発活動を進め、循環型社会の形成につなげてまいりたいと考えております。

これまで取り組んできた泉北環境クリーンフェスティバルや組合市の環境フェスティバルにおいて、粗大ごみの中から再使用可能なものを抽出し、市民の皆様への無償で提供しているリユース事業につきましても、非常に好評いただいているところでございます。

今後とも、より一層広く市民へのPRを図るべく定期的に事業を展開するなど組合市と協働しながら、リユース・リサイクルの推進、啓発を進めてまいりたいと考えております。

なお、このリユース事業による効果といたしましては、粗大ごみ処理設備の定期点検整備を数か月延伸することができ、平成27年

度の定期点検整備費の削減を図ることができました。

ごみ処理施設については、稼働以来13年が経過し経年劣化が進む中、日常の適正な運転管理と、整備計画に基づく適切な定期点検整備、基幹的設備の更新等の整備を適確に実施し、施設の維持管理を行っています。

平成28年度の基幹的設備の整備につきましては、ごみ焼却時に発生する熱エネルギーを回収する燃焼室上部のボイラー水管の取替を行うもので、4か年計画の最終年度として実施してまいります。

今後とも定期点検整備につきましては、経年劣化による性能低下の著しい設備について、整備計画に基づき年次的に点検整備を行ってまいります。

次に、し尿処理については、し尿及び浄化槽汚泥の適正な処理体制の確保、公衆衛生の向上に努めてきたほか、下水道普及率の向上に伴い、平成20年度に第3事業所を休止し、第1事業所単独での処理を行うなど効率的な施設の運営に努めてまいりました。

こうした中、大阪府のし尿処理の広域化推進に基づき、忠岡町から、し尿及び浄化槽汚泥の処理について共同処理したい旨の要請を受け、広域化処理の有効性、経済性及び効率性等を検討した結果、

平成28年6月より共同処理を実施する運びとなりました。これにより維持管理費等につきましては、3市1町で分担することとなり組合市の分担金につきましては減少することとなります。

今後とも、より効率的で効果的な施設運営に努め、経年劣化が進む施設の延命を図るとともに、維持管理経費の削減、環境に配慮した施設の運営に努めてまいります。

次に、都市下水路では、平成25年度から4か年計画で、潮位の影響により腐食の著しい矢板護岸の改修工事を施工しており、本年度が最終年度となりますが、今後も引き続き周辺住民への臭気防止や市街地への浸水防除など王子川都市下水路の適切な維持・安全管理に努めてまいります。

以上が、一般会計における主要方針の概要でございます。

続きまして、廃棄物発電事業特別会計につきまして、泉北クリーンセンターにおいて、ごみ焼却時に発生する熱エネルギーを回収、利用することにより、年間約5千万キロワットの電力を作り出すことができ、施設内の電力供給はもとより、余剰分は電力会社に売電するサーマルリサイクルを行っています。

なお、組合の発電効率でございますが、平成25年度では、1トン当たり602キロワットとなり、全国1位となりました。

温室効果ガス発生抑制による地球温暖化防止への率先した取組みはもちろんのこと、効率的な運転計画や、競争入札を実施することで、平成28年度では、発電収入5億円の歳入を計上しているところではありますが、電気、天然ガスの受給契約の競争入札のあり方についても研究を重ね、経費の削減に努めてまいります。

以上が、特別会計における主要方針の概要でございます。

次に、歳入予算の組合市分担金につきましてご説明申し上げます。

平成28年度の組合市分担金は、25億5366万2千円となっております。

これを前年度比較いたしますと、7億707万1千円の減となったものであります。

今後も地域の環境整備を担う基幹施設として、市民の皆様への啓発活動はもちろんのこと、「ごみの減量化とリサイクル、リユースの推進」を図り、「最少の経費で最大の効果」をあげるべく、これまでの慣例や従来発想にとらわれることなく、常に行政コストの削減に留意しながら、より効率的かつ効果的な体制で、循環型社会の形成に資することができるよう、組合市としっかり連携を図りつつ、

市民の皆様のご理解とご協力を頂きながら積極的に取り組んでまいります。

以上が、平成28年度の予算（案）と主要方針でございます。

今後とも、正副管理者と職員一同が一丸となって、組合運営に取り組んでまいり所存でございますので、議員各位並びに市民の皆様方の、一層のご理解とご協力、ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。